



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL https://www.nomura-system.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 根本 康夫 (TEL) 03-6277-0133
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,540	5.3	373	11.6	391	10.4	269	11.9
2019年12月期	2,412	△5.1	334	△14.4	354	△12.9	241	△12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	11.75	11.61	11.5	14.8	14.7
2019年12月期	10.54	10.38	10.7	14.0	13.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,683	2,396	89.3	104.10
2019年12月期	2,582	2,304	89.2	100.55

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,395百万円 2019年12月期 2,304百万円

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	207	△1	△119	1,847
2019年12月期	187	△25	△137	1,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12期	—	0.00	—	11.00	11.00	126	52.2	5.6
2020年12期	—	0.00	—	5.50	5.50	127	46.8	5.4
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		—	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	△6.0	153	△30.8	153	△33.4	104	△34.2	4.54
通期	2,700	6.3	371	△0.6	371	△5.0	253	△6.1	11.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期	23,109,600 株	2019年12月期	23,010,000 株
2020年12月期	100,742 株	2019年12月期	100,660 株
2020年12月期	22,926,904 株	2019年12月期	22,841,300 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況となりました。景気の先行きは、感染者数が増加傾向にある等、感染拡大に歯止めがかからず、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、老朽化に伴う維持・更新投資が堅調であり、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高2,539,510千円（前期比5.3%増）、営業利益373,223千円（前期比11.6%増）、経常利益390,527千円（前期比10.4%増）、当期純利益は269,466千円（前期比11.9%増）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(※) FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ100,876千円増加し、2,683,093千円となりました。これは現金及び預金が87,467千円、売掛金が83,882千円増加したことと、投資その他の資産が64,091千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ9,609千円増加し、287,545千円となりました。これは未払法人税等が11,849千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ91,266千円増加し、2,395,548千円となりました。これはストック・オプションの行使により資本金、資本準備金がそれぞれ3,832千円増加したことと、利益剰余金が当期純利益の計上により269,466千円増加し、配当金の支払により126,001千円減少したことと、その他有価証券評価差額金が59,347千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ87,467千円増加し、1,847,362千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、206,819千円（前期は187,172千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益390,527千円、売上債権の増加額83,882千円の支出要因及び、法人税等の支払額104,530千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、549千円（前期は24,923千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出549千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、118,804千円（前期は137,331千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額126,024千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	84.9	85.0	88.8	89.2	89.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.7	328.3	162.1	255.5	313.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われま。

このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライムに重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。またクラウド、ビッグデータの分析等の新規サービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。

現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,700,000千円、営業利益371,006千円、経常利益371,006千円、当期純利益253,033千円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,895	1,847,362
売掛金	330,706	414,588
仕掛品	25,043	23,198
前払費用	5,685	6,391
その他	5,254	1,452
流動資産合計	2,126,583	2,292,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,788
減価償却累計額	△11,725	△11,932
建物（純額）	1,062	855
車両運搬具	11,440	11,440
減価償却累計額	△9,081	△9,869
車両運搬具（純額）	2,358	1,571
工具、器具及び備品	11,122	11,196
減価償却累計額	△8,850	△9,370
工具、器具及び備品（純額）	2,271	1,826
有形固定資産合計	5,692	4,252
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	384,193	298,654
繰延税金資産	40,773	62,301
その他	24,757	24,677
投資その他の資産合計	449,723	385,632
固定資産合計	455,634	390,103
資産合計	2,582,217	2,683,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,795	135,760
未払金	27,198	24,940
未払法人税等	57,840	69,688
預り金	15,837	16,529
その他	32,725	37,047
流動負債合計	274,395	283,964
固定負債		
資産除去債務	3,541	3,581
固定負債合計	3,541	3,581
負債合計	277,936	287,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,156	319,988
資本剰余金		
資本準備金	272,656	276,488
資本剰余金合計	272,656	276,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,774,955	1,918,419
利益剰余金合計	1,774,955	1,918,419
自己株式	△27,402	△27,423
株主資本合計	2,336,364	2,487,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,788	△92,135
評価・換算差額等合計	△32,788	△92,135
新株予約権	705	212
純資産合計	2,304,281	2,395,548
負債純資産合計	2,582,217	2,683,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,411,749	2,539,510
売上原価	1,780,039	1,900,044
売上総利益	631,711	639,466
販売費及び一般管理費	297,307	266,243
営業利益	334,403	373,223
営業外収益		
受取配当金	16,493	17,085
助成金収入	2,884	202
その他	17	17
営業外収益合計	19,393	17,304
営業外費用		
その他	1	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	353,796	390,527
税引前当期純利益	353,796	390,527
法人税、住民税及び事業税	117,350	116,397
法人税等調整額	△4,328	4,664
法人税等合計	113,022	121,061
当期純利益	240,774	269,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	308,245	264,745	264,745	1,659,557	1,659,557	△202	2,232,345	
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	7,911	7,911	7,911				15,822	
剰余金の配当				△125,377	△125,377		△125,377	
当期純利益				240,774	240,774		240,774	
自己株式の取得						△27,200	△27,200	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7,911	7,911	7,911	115,397	115,397	△27,200	104,019	
当期末残高	316,156	272,656	272,656	1,774,955	1,774,955	△27,402	2,336,364	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△31,004	△31,004	1,357	2,202,699
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				15,822
剰余金の配当				△125,377
当期純利益				240,774
自己株式の取得				△27,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,784	△1,784	△652	△2,437
当期変動額合計	△1,784	△1,784	△652	101,583
当期末残高	△32,788	△32,788	705	2,304,281

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	316,156	272,656	272,656	1,774,955	1,774,955	△27,402	2,336,364
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,832	3,832	3,832				7,664
剰余金の配当				△126,001	△126,001		△126,001
当期純利益				269,466	269,466		269,466
自己株式の取得						△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,832	3,832	3,832	143,464	143,464	△21	151,107
当期末残高	319,988	276,488	276,488	1,918,419	1,918,419	△27,423	2,487,471

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△32,788	△32,788	705	2,304,281
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				7,664
剰余金の配当				△126,001
当期純利益				269,466
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,347	△59,347	△494	△59,840
当期変動額合計	△59,347	△59,347	△494	91,266
当期末残高	△92,135	△92,135	212	2,395,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	353,796	390,527
減価償却費	2,851	1,989
受取配当金	△16,493	△17,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,095	△83,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,043	1,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,974	△5,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,956	7,340
その他	△1,132	△1,434
小計	303,816	294,264
配当金の受取額	16,493	17,085
法人税等の支払額	△133,136	△104,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,172	206,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△549
投資有価証券の取得による支出	△24,923	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,923	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,117	7,241
自己株式の取得による支出	△27,200	△21
配当金の支払額	△125,248	△126,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,331	△118,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,918	87,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,978	1,759,895
現金及び現金同等物の期末残高	1,759,895	1,847,362

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	100.55円	104.10円
1株当たり当期純利益金額	10.54円	11.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.38円	11.61円

(注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	240,774	269,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	240,774	269,466
普通株式の期中平均株式数(株)	22,841,300	22,926,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	355,006	275,313
(うち新株予約権(株))	(355,006)	(275,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。